



年頭会見で副市長や市議会正副議長らと並んで座る広沢市長＝2025年1月6日、筆者撮影

就任1年を越えた名古屋・広沢一郎市長、「無難」と「難局」の市政運営

名古屋市の広沢一郎市長は、2024年11月の市長就任から1年を越え、2年目の市政運営に入った。河村たかし前市長の政策を「丸ごと引き継ぐ」と訴えながら、当局や市議会とは積極的に融和を図り、名古屋城のバリアフリー化問題などでも柔軟な姿勢を示す。一方で公約の市民税減税幅の拡大には苦戦するなど課題も見え始めた。定例記者会見での言動を基に、1年目の広沢市政を振り返りたい。

緊張の初会見「いよいよ市政を担う立場になった」

広沢市長が初めて市役所での定例会見に臨んだのは、市長選から約1週間後の2024年12月2日。楕円形のテーブルを囲む報道陣の前で演壇に立つと、「やっぱりここは緊張しますね」と苦笑いしつつ、「いよいよ市政を担う立場になったのだと、身の引き締まる思いがしている」と述べた。

公約に掲げた市民税10%減税については

「最短でも1年間は中身を揉んで、議会にも説明して理解をいただきながら着実に進めていき、2026年度からの実施を目指している」と意欲を示した。一方、河村前市長から何かアドバイスがあるかと問われると、「昨日も会ったが『どうだやあ〜』という感じで、特にああせようこせよという話はない」と明かした。

減税や名古屋城木造化、金シャチマネーなどに意欲

年が明けて2025年1月6日の年頭会見では、「今年が実質、私の市政の初めての年になるというつもり。まずは市民との約束であるマニフェストを着実に実行に移していく。1年をかけて議会ともじっくりと議論を重ねて形にしていければ」と抱負を述べた。具体的には減税のほか、名古屋

城天守の木造復元、災害対策、そしてコロナ禍の経済対策として河村前市長が始めたプレミアム付き商品券「金シャチマネー」を、「市民に根付いている」として「途切れることなく来年度も継続していきたい」と明るく語った。